

2024年7月24日

各 位

会社名 ピー・シー・エー株式会社
代表者名 代表取締役社長 佐藤文昭
(コード番号 9629 東証プライム市場)
問合せ先 財務経理部長 坂下幸之
(TEL 03-5211-2711)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応方針について

当社は、2024年7月24日の取締役会において、下記のとおり、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応方針について、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 現状認識

現在、当社グループは2022年4月28日に発表いたしました「2024中期経営計画」において4つの重点施策（①主力事業の収益基盤の確立、②新たなビジネスチャンスの創造、③安全・安心でニーズを先取りしたモノづくりの強化、④高収益で持続可能な経営管理基盤の構築）により、中長期的な企業価値向上に取り組んでおります。

今期は、当該中期経営計画の最終3年目にあたりますが、ROE（自己資本利益率）10%の目標達成は難しい見込みであるものの【注2】【注3】、2023年3月期を除き、順調に推移していると考えられます。また、PBR（株価純資産倍率）についても、1倍を超える水準で推移しており、引き続き、ROE・PBRの高水準での安定化に取り組むことが重要と認識しております。

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
売上高（百万円）	14,266	13,308	13,382	12,981	15,018
営業利益（百万円）	2,781	2,314	2,655	1,288	2,309
経常利益（百万円）	2,808	2,340	2,697	1,326	2,343
当期純利益（百万円）	1,816	1,668	2,367	883	1,611
1株あたり当期純利益 （円）	90.97	83.50	118.36	44.16	80.48
ROE(%)	14.3	11.4	14.4	5.1	8.9
1株あたり純資産(円)	675.81	791.64	847.14	870.38	932.76
期末株価(円)	1,021	1,418	1,537	1,292	1,732
PBR（倍）	1.5	1.8	1.8	1.5	1.9
1株あたり配当金(円)	18	11	24	17	81

※当社は、2021年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割をおこなっております。

2. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応方針

当社は、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応方針について、以下の3点を掲げ、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。

(1) 中期経営計画（2023年3月期～2025年3月期）の着実な実行【注1】【注2】

- ①主力事業の収益基盤の確立
- ②新たなビジネスチャンスの創造
- ③安全・安心でニーズを先取りしたモノづくりの強化
- ④高収益で持続可能な経営管理基盤の構築

【注1】2022年3月期決算説明資料（2024中期経営計画）（2022年4月28日）

https://ssl4.eir-parts.net/doc/9629/ir_material_for_fiscal_ym/116988/00.pdf

【注2】2024年3月期決算説明会資料（中期経営計画の進捗）（2024年4月30日）

https://ssl4.eir-parts.net/doc/9629/ir_material_for_fiscal_ym/154586/00.pdf

(2) 新たな株主還元方針への変更

株主価値ひいては企業価値の向上を図るためには、EVA スプレッドの更なる向上が必要不可欠と認識しており、「長期的かつ安定的な事業の継続・発展を目指した事業基盤の確立と企業体質の変革」の中期基本方針に基づいて、資本効率性の向上を目指します。

株主還元策につきましては、次期中期経営計画の期間内において、より早期にROE10%に到達させ、かつEVA スプレッドの更なる向上を新たな目標とし、B/S マネジメントを導入して資本効率性を追求してまいります。また、上記目標を達成するまでの期間は、新たな株主還元方針として連結配当性向を100%程度とし、配当を実施してまいります【注3】。

【注3】配当政策の変更及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ（2024年1月29日）

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/9629/tdnet/2384152/00.pdf>

(3) 株主の皆様との建設的な対話の促進

当該対応方針に則り、さらなるIR強化のための体制整備・取組みを実施し、事業内容・企業活動に関する情報発信や非財務情報の情報開示を積極的に進めてまいります。

以上、中期経営計画の着実な実行により収益性の向上を図りながら、株主の皆様への積極的な情報開示と株主還元の充実を行っていくことで、ROE・PBRの高水準での安定化に取り組んでまいります。

3. 今後について

今期は「2024中期経営計画」の最終年度であり、設定した4点の重点施策の着実な実行を図っているところでありますが、次期「2027中期経営計画」（2026年3月期～2028年3月期）の策定の準備も進めており、準備が整い次第、発表致します。

次期中期経営計画では、現中期経営計画の4つの重点施策に対する具体的取組みを拡充させるとともに、資本コストや株価を意識した経営の実現に資する内容の充実を図っていくことで、さらなる企業価値の向上に努めて参ります。

以上